

# 平成 18 年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 16日

会社名 小倉クラッチ株式会社  
 コード番号 6408  
 (URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 群馬県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小倉 康 宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 常 務 取 締 役 氏名 大 竹 範 夫 TEL(0277)54-7101(大代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	24,238 ( 7.4 )	294 ( 136.4 )	71 ( 93.0 )
16年9月中間期	22,557 ( 1.1 )	808 ( 5.0 )	1,023 ( 24.8 )
17年3月期	44,416	878	843

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	206 ( 138.5 )	13 76	- -
16年9月中間期	536 ( 59.0 )	35 65	- -
17年3月期	364	22 90	- -

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 59百万円 16年9月中間期 57百万円 17年3月期 66百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,028,534株 16年9月中間期 15,046,278株 17年3月期 15,041,701株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	44,315	17,549	39.6	1,168 02
16年9月中間期	42,593	17,572	41.3	1,168 09
17年3月期	43,005	17,648	41.0	1,172 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,024,602株 16年9月中間期 15,043,506株 17年3月期 15,033,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	966	389	31	6,105
16年9月中間期	1,692	555	151	5,797
17年3月期	2,383	1,471	335	5,339

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,600	840	280

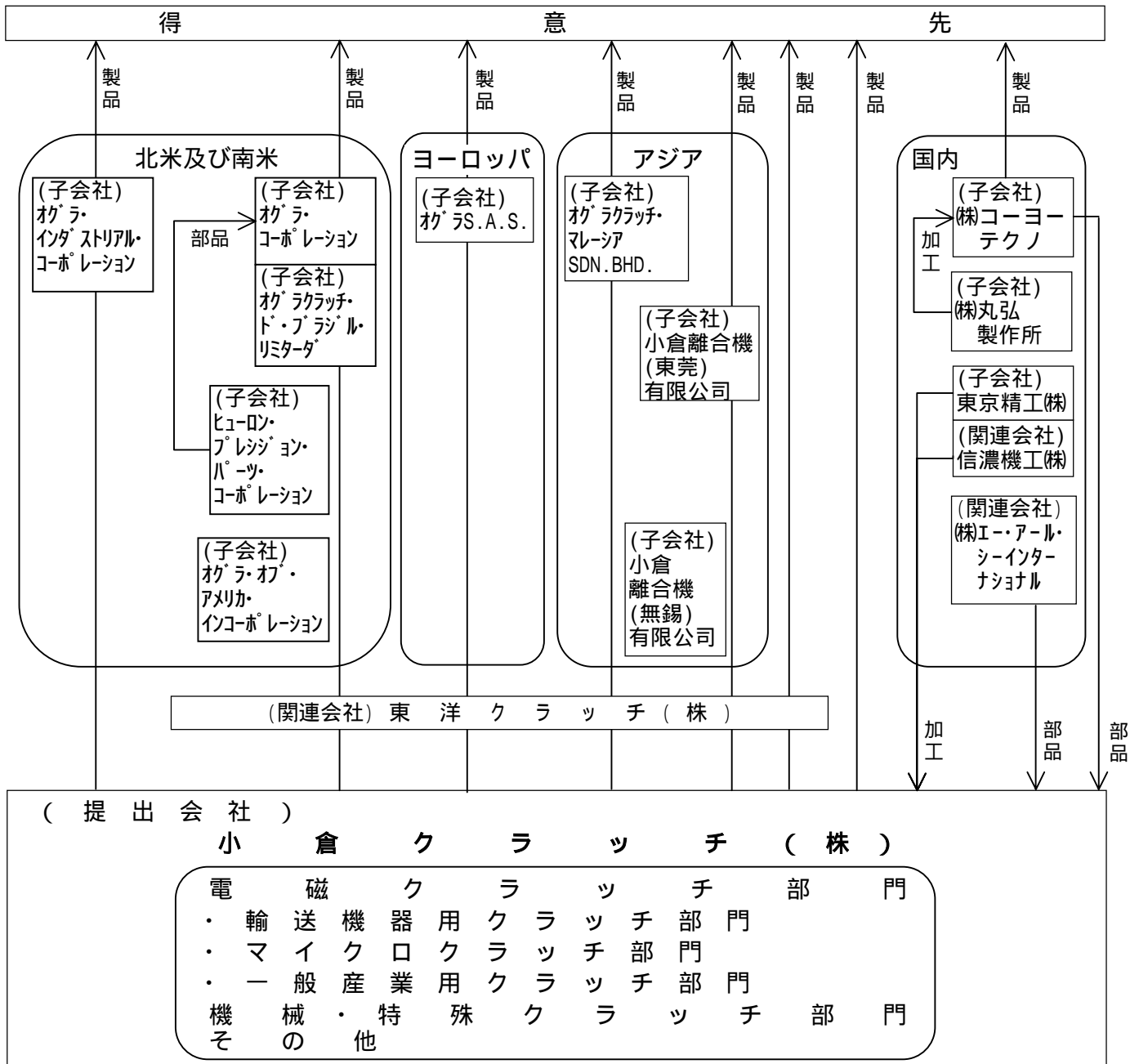
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97%強となっております。子会社11社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成17年度は下記の経営方針を掲げております。

1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生  
得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。
2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大  
メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。
3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現  
最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しております。しかしながら事務コストの増加や需給環境の変化による株式利益への影響等も考慮する必要がありますので、今後の株式市場の動向を注視しつつ、法規制の動向も考慮し、更に株主構成、経済環境の変化等を勘案したうえで、投資単位の引き下げの実施について継続的に検討していく所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

- ・ カーエアコン用クラッチの中国市場のシェア3分の1以上を獲得し、世界市場の3分の1シェアを維持していきます。また、世界6極体制によるグローバル生産ネットワークを発展させ、グローバル最適販売価格、最適調達を実現して価格競争力を向上させます。
- ・ 一般産業用クラッチでは中国生産を軌道に乗せ、中国進出した日系企業の取込を行っていく一方、国内においてはクラッチ・ブレーキの新用途・新市場の開拓を行っていきます。
- ・ 地球環境保全が経営の最重要課題であることを認識し、「人と環境に優しい」企業を目指し、地域社会に調和した持続可能な事業活動を推進していきます。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア後退は、米国子会社の収益状況を厳しいものにしております。10月8日には、米国子会社の得意先であり、GM社にカーエアコン用コンプレッサーを供給しているデルファイ社が、米国連邦破産法11条に基づく会社更生手続きの運用を申請したため、米国子会社の売掛債権の取立不能の可能性または遅延が発生しました。貸倒引当金を計上しておりますが、今後、売掛債権の回収に最善を尽くしてまいります。

親会社である小倉クラッチは、当中間期では鋼材等の値上げを吸収できず、非常に厳しい経営環境に置かれました。下期はより一層のコスト削減を行っていくと同時に、香林工場の生産機種変更による生産立ち上がりの遅れを取り戻して、収益向上に努力してまいります。

また、中国の社会、経済は非常に不安定であります、中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であることから、広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立してカーエアコン用クラッチの生産拠点を構築しました。今後は、機動的な経営を行って、カントリーリスクを回避し、いかにして中国での市場シェアを高めていくかが、当社グループの将来を左右するものと考えております。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生」と経営方針にもありますように、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

#### ・ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役13名中社外取締役0名、監査役3名中社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）であります。なお、監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### ・ 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした経営会議を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。

また、あずさ監査法人による外部監査とは別に、経営管理本部に内部監査課を設けており、内部監査機能の強化を図っております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速に対応するため、タイムリーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず、経営上の重要案件を審議する、役付取締役、事業部長・本部長兼務取締役よりなる経営会議を毎月開催しております。これにより、取締役会での迅速な意思決定が行えると同時に、取締役会決議が必要でない案件の場合でも、経営会議において議論、検討、メンバー間の情報交換と共有化ならびに部門間の調整を図っております。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・最適販売に努めております。今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実を図ってまいります。なお、年1回以上、海外子会社を中心とした社長を招集し、グループ戦略会議を開催しております。

#### ・ IR活動

当社は、説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、積極的にディスクロージャーを行うことが重要と考え、IR活動にも注力しております。年数回、投資家への決算説明会を行っております。

また、適宜プレス発表の実施及びホームページでのIR情報の開示など、適正開示に努めております。

#### ・ 内部統制とリスク管理

取締役会の経営監督機能強化のため、独立性・中立性を持った外部の視点から、経営の意思決定には社外監査役の立会を実行してきました。

#### ・ 役員報酬および監査報酬

当中間連結会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりでありました。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	81百万円
監査役に支払った報酬	2百万円
計	84百万円

取締役に支払った報酬の内、20百万円は第76回定時株主総会決議に基づき支給された役員賞与であります。

監査報酬：

監査証明に係る報酬 6百万円

・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は平田 稔氏及び佐渡一雄氏であり、あずさ監査法人に所属しております。それぞれの前期末までの監査年数は平田 稔氏が2年、佐渡一雄氏が1年であります。当中間連結会計期間の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高止まり状態が依然続いておりますが、好調な企業収益に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は緩やかな回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済は好調なIT関連企業に牽引され、個人消費を中心とした内需が底堅く推移しましたが、欧州における企業業績には斑模様が見られ、高水準の失業率により個人消費など内需は回復力に力強さを欠く展開でした。一方、中国は引き締め政策にもかかわらず高い固定資産投資、好調な輸出を背景に高成長を継続し、アジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果により小型車・軽自動車販売が増加に転じ、堅調に推移しました。海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは不振でしたが、日系メーカーの続伸やアジア市場の拡大により堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行った結果、輸送機器用クラッチ部門は前中間連結会計期間に比べて7.2%の売上増となりました。また、マイクログラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、OA機器業界向け、及び自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて7.6%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて7.4%増の24,238百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動の推進等を図ったものの、原材料価格の高騰を吸収しきれず、294百万円の営業損失に転じました。経常利益は為替差益の発生等により71百万円を確保したものの、減損損失の計上等により206百万円の中間純損失となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

設備投資や個人消費の回復を背景に売上高は前年同期比7.1%増の13,747百万円となったものの、原材料価格の高騰を吸収しきれず、475百万円の営業損失となりました。

##### 北米及び南米

売上高はほぼ前年並みの6,922百万円となったものの、営業利益は貸倒費用の発生等により前年同期比60.0%減の141百万円となりました。

##### ヨーロッパ

新規ビジネスの立ち上げなどにより売上高は前年同期比13.4%増の2,675百万円となり、営業利益は操業度の上昇効果などにより108百万円となりました。

##### アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比106.9%増の892百万円となり、営業利益は増産効果により前年同期比60.2%増の19百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ307百万円増加し、6,105百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は966百万円となり、前中間期に比べ725百万円の収入減となりました。これは、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が前中間期に比べ1,113百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は389百万円となり、前中間期に比べ165百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産の売却と取得による収支の差額が、前中間期に比べ157百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31百万円となり、前中間期に比べ182百万円の支出減となりました。これは、短期借入金および長期借入金の収支の差額が、前中間期に比べ181百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月期	平成17年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（％）	39.6％	41.0％	41.3％
時価ベースの株主資本比率（％）	22.1％	20.7％	18.8％
債務償還年数（年）	4.9	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	20.7	31.0

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2．有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は今後も緩やかな景気回復基調が続き、海外も概ね安定化の方向に進むものと推測されます。しかしながら、原材料価格の高騰、顧客の部品調達のグローバル化による販売単価の下落傾向、為替レートの動向等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況のなかで、当社グループはさらに徹底したコスト削減を実施するとともに、高付加価値製品・新技術の開発に注力してまいります。また、輸送機器用クラッチ、一般産業用クラッチそれぞれの中国子会社工場の事業活動を強化し、世界最適地調達と中国市場のシェア拡大を図る予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は48,600百万円（前連結会計期間比9.4%増）、経常利益は840百万円（前連結会計期間比0.4%減）、当期純利益は280百万円（前連結会計期間比23.2%減）を予想しております。

なお、為替につきましては通期で、1ドル111円、1ユーロ135円で想定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,797		6,105		5,339	
2. 受取手形及び売掛金	13,567		13,340		13,183	
3. 有価証券	76		76		76	
4. たな卸資産	6,214		7,766		7,211	
5. 繰延税金資産	393		259		358	
6. その他	591		615		601	
貸倒引当金	9		11		10	
流動資産合計	26,631	62.5	28,151	63.5	26,761	62.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,341		4,341		4,264	
(2) 機械装置及び運搬具	4,089		3,801		3,897	
(3) 土地	2,331		2,204		2,322	
(4) 建設仮勘定	114		146		107	
(5) その他	699		734		696	
有形固定資産合計	11,576	27.2	11,228	25.3	11,288	26.2
2. 無形固定資産	127	0.3	120	0.3	116	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,653		4,197		4,317	
(2) 繰延税金資産	19		76		20	
(3) その他	584		708		502	
貸倒引当金	-		167		-	
投資その他の資産合計	4,257	10.0	4,815	10.9	4,839	11.3
固定資産合計	15,961	37.5	16,164	36.5	16,244	37.8
資産合計	42,593	100.0	44,315	100.0	43,005	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	11,155		13,375		11,974	
2. 短期借入金	3,777		2,663		3,614	
3. 未払法人税等	302		128		49	
4. 賞与引当金	401		359		367	
5. その他	1,374		1,114		1,213	
流動負債合計	17,011	39.9	17,641	39.8	17,219	40.0
固定負債						
1. 長期借入金	5,428		6,681		5,503	
2. 役員退職慰労引当金	313		261		329	
3. 退職給付引当金	164		32		96	
4. 連結調整勘定	48		45		46	
5. 繰延税金負債	255		258		523	
6. 債務保証損失引当金	20		20		20	
7. その他	76		45		65	
固定負債合計	6,305	14.8	7,344	16.6	6,584	15.3
負債合計	23,317	54.7	24,986	56.4	23,804	55.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,703	4.0	1,780	4.0	1,552	3.6
(資本の部)						
資本金	1,858	4.4	1,858	4.2	1,858	4.3
資本剰余金	1,798	4.2	1,798	4.1	1,798	4.2
利益剰余金	14,334	33.7	13,752	31.0	14,162	32.9
その他有価証券評価差額金	580	1.4	868	2.0	987	2.3
為替換算調整勘定	759	1.8	476	1.1	912	2.1
自己株式	241	0.6	252	0.6	247	0.6
資本合計	17,572	41.3	17,549	39.6	17,648	41.0
負債、少数株主持分及び資本合計	42,593	100.0	44,315	100.0	43,005	100.0



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		22,557	100.0		24,238	100.0		44,416	100.0
売上原価		19,322	85.7		21,763	89.8		38,557	86.8
売上総利益		3,235	14.3		2,474	10.2		5,858	13.2
販売費及び一般管理費	1	2,427	10.8		2,768	11.4		4,980	11.2
営業利益又は営業損失 ( )		808	3.6		294	1.2		878	2.0
営業外収益									
1. 受取利息		4			25			16	
2. 受取配当金		14			18			22	
3. 為替差益		193			356			55	
4. 連結調整勘定当期償却額		1			1			2	
5. 持分法による投資利益		57			59			66	
6. その他		73	344	1.5	77	538	2.2	122	286
営業外費用									
1. 支払利息		55			63			114	
2. 手形売却損		16			19			35	
3. その他		57	129	0.6	89	172	0.7	171	321
経常利益		1,023	4.5		71	0.3		843	1.9
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-			0			-	
2. 投資有価証券売却益		-			-			0	
3. 貸倒引当金戻入額		-	-		-	0	0.0	0	0
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	2			10			9	
2. 固定資産売却損	4	0			2			2	
3. 投資有価証券評価損		1			11			1	
4. 会員権評価損		-			0			-	
5. 減損損失		-			141			-	
6. その他		-	4	0.0	-	166	0.7	0	14
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失( )		1,018	4.5		94	0.4		829	1.9
法人税、住民税及び事業税		356			183			317	
法人税等調整額		56	412	1.8	175	8	0.0	115	433
少数株主利益		69	0.3		103	0.4		32	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		536	2.4		206	0.9		364	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,798		1,798		1,798
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,002		14,162		14,002
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	536	536	-	-	364	364
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	-		206		-	
2. 配当金	181		181		181	
3. 役員賞与	23	204	23	410	23	204
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,334		13,752		14,162

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,018	94	829
2. 減価償却費		772	790	1,709
3. 有形固定資産除却損		2	10	9
4. 連結調整勘定償却額		1	1	2
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		0	160	0
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		5	7	40
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		69	64	116
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		10	67	27
9. 受取利息及び受取配当金		18	43	38
10. 支払利息		55	63	114
11. 為替差益		11	3	24
12. 持分法による投資利益		57	59	66
13. 有形固定資産売却益		-	0	-
14. 有形固定資産売却損		0	2	2
15. 投資有価証券売却益		-	-	0
16. 投資有価証券評価損		1	11	1
17. 会員権評価損		-	0	-
18. 減損損失		-	141	-
19. 売上債権の減少額(増加額)		610	260	163
20. たな卸資産の減少額(増加額)		125	399	658
21. その他資産の減少額(増加額)		90	6	99
22. 仕入債務の増加額(減少額)		678	974	1,448
23. 未払消費税等の増加額(減少額)		27	4	58
24. その他負債の増加額(減少額)		44	87	72
25. 役員賞与の支払額		23	23	23
小 計		1,794	1,054	2,778
26. 利息及び配当金の受取額		43	68	64
27. 利息の支払額		54	64	115
28. 法人税等の支払額		90	91	344
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,692	966	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		35	35	76
2. 有価証券の売却による収入		35	35	76
3. 有形固定資産の取得による支出		589	414	1,561
4. 有形固定資産の売却による収入		24	7	2
5. 投資有価証券の取得による支出		2	2	5
6. 投資有価証券の売却による収入		-	-	0
7. 貸付金の実行による支出		2	-	4
8. 貸付金の回収による収入		5	5	6
9. その他投資活動による収入(支出)		9	15	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		555	389	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,205	1,175	2,052
2. 短期借入金の返済による支出		1,128	945	2,148
3. 長期借入による収入		912	500	1,471
4. 長期借入金の返済による支出		953	512	1,467
5. 自己株式の取得による支出		6	5	11
6. 親会社による配当金の支払額		180	179	181
7. 少数株主への配当金の支払額		0	0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		151	31	335
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	157	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,008	765	550
現金及び現金同等物の期首残高		4,788	5,339	4,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,797	6,105	5,339